

第88期 定時株主総会 招集ご通知

東映アニメーション株式会社

証券コード：4816

日時

2026年6月23日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時15分）

場所

東京都港区芝公園三丁目3番1号
東京プリンスホテル 2階
プロビデンスホール

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件



TOEI ANIMATION

■ 目次

招集ご通知	1
事業報告	5
連結計算書類	25
計算書類	27
監査報告書	29
株主総会参考書類	34

ご出席者への「おみやげ配布」は行いませんので、ご了承お願い申し上げます。

証券コード 4816
2026年6月8日
(電子提供措置の開始日2026年6月1日)

株 主 各 位

東京都中野区中野四丁目10番1号
東映アニメーション株式会社
代表取締役社長 高 木 勝 裕

第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第88期定時株主総会招集ご通知」及び「第88期定時株主総会その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

https://corp.toei-anim.co.jp/ja/ir/general_meeting.html



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所（東証）ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」よりご確認くださいませようお願い申し上げます。



なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、3～4頁の「議決権の行使についてのご案内」に記載の方法により、2026年6月22日（月曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月23日（火曜日）午前10時
※受付開始時刻は午前9時15分を予定しております。
2. 場 所 東京都港区芝公園三丁目3番1号
東京プリンスホテル 2階 プロビデンスホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1.第88期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2.第88期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件

以 上

◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

お知らせ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、先述の各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

交付書面から一部記載を省略している事項

ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、下記の事項を除いております。従いまして、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の「6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すること
を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

書面並びにインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

議決権行使書用紙の郵送とインターネット等の双方により重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権の行使についてのご案内

「第88期定時株主総会招集ご通知」をご参照の上、以下のいずれかの方法にて議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

株主総会の議決権行使を事前に行いいただける株主様



郵送

議決権行使書用紙に賛否を記入し、ご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2026年6月22日(月)
午後6時までに到着



インターネット

議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月22日(月)
午後6時まで



詳細は次ページをご覧ください。

株主総会にご出席の株主様



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
※裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

株主総会開催日時

2026年6月23日(火)
午前10時

機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される際は、次の事項をご確認の上、パソコン、スマートフォン、タブレットから、議決権行使サイトにアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

QRコードを読み取る方法 (スマートフォン・タブレット等から)

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 画面の案内に従い、議案の賛否をご入力ください。

QRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右のご案内に従ってログインしてください。

ご注意事項

- 午前2時30分から午前4時30分はご利用いただけません。
- インターネット接続料、通信料等、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は株主様のご負担となります。
- QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

「ログインID」「パスワード」を入力する方法

- 1 議決権行使サイトへアクセス
<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 2 ログイン

議決権行使サイトにおいて、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。

● システム等に関するお問い合わせ ●

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)
0120-173-027 (午前9時～午後9時、通話料無料)

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズ等の主力作品群に加え、昨年度に投入した「ガールズバンドクライ」等のグローバル展開による安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、936億69百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は310億18百万円（同4.4%減）、経常利益は334億62百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250億70百万円（同6.1%増）となりました。

次に各事業部門の概況を申し上げます。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、前年度からの継続公開となった「映画おしりたんてい スター・アンド・ムーン」（2025年3月公開）に加え、9月に「映画キミとアイドルプリキュア♪ お待たせ！キミに届けるキラッキライブ！」、10月に「劇場版総集編 ガールズバンドクライ 前編 青春狂走曲」、11月に「劇場版総集編 ガールズバンドクライ 後編 なあ、未来。」を公開しました。前年同期に公開した、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎 真生版」程には至らず、減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キミとアイドルプリキュア♪」（2026年2月より「名探偵プリキュア！」）、「科学×冒険サバイバル!」、「DIGIMON BEATBREAK」、「おしりたんてい」、「ゲゲゲの鬼太郎 私の愛した歴代ゲゲゲ」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の7作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品話数が減少したこと等から、減収となりました。

コンテンツ部門では、「ガールズバンドクライ」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したものの、前年発売の映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」程には至らず、前年同期と比較して減収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」の配信権販売が好調に稼働したものの、「ドラゴンボール」シリーズの海外配信権・ビデオ化権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

その他部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」をはじめとした、国内の映像配信権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

以上により、当該事業の売上高は311億40百万円（前連結会計年度比16.5%減）、営業利益は87億51百万円（同15.7%減）と減収減益となりました。

[著作権事業]

国内著作権部門では、前年同期の「ワンピース」周年施策、「ドラゴンボール」シリーズ新作関連の反動減があり、前年同期の勢いには至らなかったことから、大幅な減収となりました。

海外著作権部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売の反動減はあったものの、「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権・ゲーム化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して若干の増収となりました。

以上により、当該事業の売上高は484億59百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は267億20百万円（同3.1%増）と減収増益となりました。

[商品販売事業]

商品販売部門では、前年同期に好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売の反動減により、大幅な減収となりましたが、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズのショップ事業が好調に稼働し、増益となりました。

以上により、当該事業の売上高は78億96百万円（前連結会計年度比14.2%減）、営業利益は7億34百万円（同12.3%増）と減収増益となりました。

[その他事業]

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ガールズバンドクライ」の催事が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

以上により、当該事業の売上高は61億72百万円（前連結会計年度比53.6%増）、営業利益は3億56百万円（同101.7%増）と増収増益となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

[設備投資の状況]

当連結会計年度における設備投資の総額は9億26百万円となりました。主なものは、海外子会社における事業所の移転2億55百万円、商品販売事業における新規出店にかかる設備投資1億82百万円、管理部門における基幹システムの更新38百万円等であります。

また、主要な設備の除却又は売却はありません。

[資金調達の状況]

当連結会計年度は自己資金にて賄いました。

(3) 対処すべき課題

本年、当社は創立70周年を迎えました。

日本で最も長い歴史を有するアニメーション制作会社として、ここまで右肩上がりの成長を実現し、確固たる事業基盤を確立してきた経緯にあります。

一方、グローバル市場の拡大や情報通信技術の進化等を始めとする昨今の大きな事業環境の変化に対応し、自ら進化し続けるための挑戦が必要と捉えています。

係る問題意識の下、当社は、昨年10月に中期経営計画「VISION2030」を発表しました。

当社経営理念の「世界の子供たちと人々に夢と希望を届ける創発企業」の下、アニメ業界リーディングカンパニーの矜持として「世界中の人々を魅了する、アニメーションのトップランナーとして進化し続ける」をありたい姿として掲げました。

そして、この挑戦に相応しい定量目標として、同中計最終年度の2031年3月期に売上高2,000億円、営業利益500億円の達成を目指します。オーガニックな成長を軸に、有望な投資機会をとらえM&A等のインオーガニック成長にも挑戦し、市場平均を大きく超える成長(CAGR17%程度)の実現を目指します。

またこの5年間を“グローバル企業としての飛躍に向けた仕込み期間”と位置付け、戦略投資により事業基盤を大幅に強化し、10年後には、売上高5,000億円規模の企業となり「世界に冠たる東映アニメーションブランド」を確立することをAspiration/志（こころざし）として掲げました。

その達成を目指すための成長戦略4本柱は以下の通りです。

①スタジオの進化

業界一を誇る当社大泉スタジオを中心に据えた、グローバル製作体制を構築し、質・量両面で世界トップクラスを目指します。

数百名規模の人員増強、並びに国内外にスタジオを新設することにより、現状比約1.5倍に製作能力を拡充します。

そしてデジタル領域を再編の上、次世代製作技術を確立します。VR/AR、モーションキャプチャー、AI等の最新テクノロジーを駆使した新たな映像表現を実現します。

②IPの強化

世界のアニメーション市場は、今後も大きな成長が見込まれており、グローバル展開を前提としたIP創出・育成が不可欠です。

IPポートフォリオ戦略を一層高度化し、IPの多様化と増強を図り、グローバル市場での成長を確実なものにします。

既に世界的に知名度ある作品群については、映像製作はもちろん、宣伝やマーケティング面も強化し、グローバルIPとして地位を確固たるものにします。

それらに続く基幹IP群は、「成長・育成IP」として、IP毎の特徴や地域との親和性を見極め、国内外に広めます。

新規IP創出への挑戦も、一層強化します。地域毎の文化・慣習・規制の違いを理解する、現地有力パートナーやクリエイターとIPを共創し展開する多種多様な挑戦を続けます。

また、当社が誇る日本最大・世界有数のライブラリ作品群も、国内のみならず海外でも活用していきます。

③地域展開の強化

既に当社は欧米垂それぞれに強固な現地ネットワークを構築しています。既存地域での基盤をさらに強化すると共に、新たな成長地域にも積極的に進出し、将来的な海外売上比率を70%超に高めることを目指します。

新たに6地域へ進出、海外人員の増強、そして日本発IPの一層の輸出拡大に加え、海外発IPの展開を第二の海外事業の柱として確立することを目指します。

④顧客接点の拡大

商品販売事業、イベント事業の最大の意義は、「作品」と「ファン/顧客」を直接つなぐ「接点」を自ら持つことです。IP価値最大化に向け、顧客接点を増やし、ファンの数を増やすと共に、エンゲージメントを高め、成長サイクルを持続的なものとします。

従来からの国内ストア、催事はEC展開や物流の効率化を伴った上で、増加させます。また、飲食や総合エンタメ施設などの運営にも挑み、国内基盤をより強固なものとしします。

また、国内のノウハウを活かした、海外でのストアやイベント展開にも挑戦します。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 85 期 (2023年 3 月期)	第 86 期 (2024年 3 月期)	第 87 期 (2025年 3 月期)	第 88 期 (当連結会計年度) (2026年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	87,457	88,654	100,836	93,669
営 業 利 益 (百万円)	28,669	23,364	32,432	31,018
経 常 利 益 (百万円)	29,791	26,453	33,188	33,462
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,900	18,795	23,623	25,070
1 株当たり当期純利益 (円)	102.22	91.93	115.52	122.67
総 資 産 額 (百万円)	150,508	162,739	190,980	202,271
純 資 産 額 (百万円)	114,502	131,713	153,198	171,039

- (注) 1. 第86期は、商品販売事業、その他事業が増収となった一方、映像製作・販売事業、著作権事業が減収となりました結果、前連結会計年度に比べ売上高が1.4%の増収、営業利益が18.5%の減益、経常利益が11.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益が10.1%の減益となりました。
2. 第87期は、商品販売事業が減収となった一方、映像製作・販売事業、著作権事業、その他事業が増収となりました結果、前連結会計年度に比べ売上高が13.7%の増収、営業利益は38.8%の増益、経常利益は25.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は25.7%の増益となりました。
3. 第88期は、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
4. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。第85期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は東映株式会社で、同社は、当社の株式を70,800,000株（議決権比率34.3%）保有しております。

同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売、資金の貸付等であります。

② 親会社との間の取引に関する事項

ア. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当該取引については、一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。また、資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

イ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社の役員3名は当社の親会社の役員を兼務しておりますが、当社は、事業運営に関しては、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

当該取引は、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づいて行われており、当社の利益を害することはないと当社の取締役会は判断しております。

ウ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社タバック	10百万円	100.0%	アニメーション映像及び各種映像の録音・編集
東映アニメーション音楽出版株式会社	10百万円	100.0%	当社作品に関連した楽曲の製作及び販売、当社作品の音源を利用した新規事業等
TOEI ANIMATION PHILS.,INC.	フィリピン 61,585千ペソ	100.0%	当社アニメーション映像の製作工程の一部の製作
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	香港 500千ドル	100.0%	アジアにおける当社作品の放映権・商品化権等の販売
TOEI ANIMATION INCORPORATED	US 600千ドル	100.0%	北中南米における当社作品の放映権・商品化権等の企画・製作・販売
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	500千ユーロ	100.0%	欧州における当社作品の放映権・商品化権等の販売

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(6) 主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
映 像 製 作 ・ 販 売 事 業	各種アニメーション映像・CG映像の企画、製作、販売業務（海外を含む）
版 権 事 業	キャラクターの商品化権の管理及び販売（海外を含む）
商 品 販 売 事 業	各種商品の企画、製造、販売業務
そ の 他 事 業	イベントの企画、実施

(7) 主要な事業所

① 当 社

名 称	住 所
本 社 (中 野 オ フ ィ ス)	東京都中野区
大 泉 ス タ ジ オ	東京都練馬区

② 子 会 社

名 称	住 所
株 式 会 社 タ バ ッ ク	東京都練馬区
東 映 ア ニ メ ー シ ョ ン 音 楽 出 版 株 式 会 社	東京都中野区
TOEI ANIMATION PHILS.,INC.	フィリピン共和国 マニラ
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	中華人民共和国 香港
TOEI ANIMATION INCORPORATED	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	フランス共和国 パリ

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

部 門	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
映 像 製 作 ・ 販 売 事 業	896名	66名増
版 権 事 業	76名	4名増
商 品 販 売 事 業	20名	4名増
そ の 他 事 業	56名	14名増
合 計	1,048名	88名増

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	433名	22名増	41才3ヶ月	11年6ヶ月
女 性	325名	40名増	37才3ヶ月	7年9ヶ月
合計又は平均	758名	62名増	39才6ヶ月	9年10ヶ月

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 840,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 210,000,000株
- (3) 株 主 数 30,627名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
東 映 株 式 会 社	70,800	34.3
株 式 会 社 テ レ ビ 朝 日	41,254	20.0
J P M O R G A N C H A S E B A N K 380752	10,100	4.9
東 映 ビ デ オ 株 式 会 社	6,823	3.3
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	6,575	3.2
株式会社バンダイナムコホールディングス	5,697	2.8
東 映 ラ ボ ・ テ ッ ク 株 式 会 社	5,250	2.5
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジテレビジョン□ 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	4,000	1.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニーグループ□ 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,900	1.9
G I C P R I V A T E L I M I T E D - C	2,203	1.1

(注) 持株比率は、自己株式(3,692,205株)を控除して計算しております。当該自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
森下孝三	代表取締役会長	東映アニメーション音楽出版株式会社取締役会長
高木勝裕	代表取締役社長	一般社団法人日本商品化権協会理事長
篠原智士	常務取締役 営業企画本部長	
山田喜一郎	常務取締役 製作本部長兼営業企画本部副本部長	TOEI ANIMATION PHILS., INC.代表取締役社長
辻秀典	常務取締役 経営管理本部長兼コンプライアンス担当	
布施稔	取締役 経営管理本部副本部長兼業務効率改善担当	
鈴木篤志	取締役 営業企画本部副本部長兼企画特命担当	
伊東浩治	取締役 経営管理本部副本部長兼財務戦略担当、 経営戦略部長	
多田憲之	取締役	東映株式会社代表取締役会長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社取締役 株式会社ティ・ジョイ代表取締役社長
吉村文雄	取締役	東映株式会社代表取締役社長 株式会社セントラル・アーツ代表取締役社長
角南源五	取締役	株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役副社長
清水賢治	取締役	株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長 社長執行役員 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 社長執行役員
重村一	取締役	株式会社ニッポン放送顧問

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中山正久	常勤監査役	
和田耕一	監査役	東映株式会社専務取締役
小林直治	監査役	株式会社テレビ朝日常勤監査役
今村健志	監査役	日本橋フォーラム総合法律事務所代表弁護士

- (注) 1. 取締役角南源五、清水賢治及び重村一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小林直治及び今村健志の両氏は、社外監査役であります。
3. 社外取締役重村一及び社外監査役今村健志の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 監査役和田耕一及び小林直治の両氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中に次の取締役の地位及び担当の異動がありました。

氏名	異動後	異動前	異動年月日
辻 秀 典	常務取締役 経営管理本部長兼コンプライアンス担当	常務取締役 経営管理本部長	2025年6月24日

6. 2025年6月24日開催の第87期定時株主総会において、中山正久氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
7. 監査役樋口宗久氏は、2025年6月24日をもって辞任により退任いたしました。
8. 株式会社ティ・ジョイは2026年4月1日付で東映ジョイ・エンタテインメント株式会社に社名を変更しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役（常勤監査役であるものを除く。）は、それぞれ、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の子会社の全ての取締役、監査役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとしております。なお、保険料は全額当社が負担しております。ただし、故意又は重過失による違反行為に起因する損害賠償請求は、当該保険契約により填補されないなど、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないよう措置を講じております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」により構成されますが、非常勤取締役、社外取締役及び監査役については「基本報酬」のみにより構成されております。

「業績連動型株式報酬」は取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を2019年に導入しました。

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、「基本報酬」については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において、当社の実績や当該役員の役位、職務内容及び実績等に応じ決定し、月額報酬として毎月支給いたします。また、「業績連動型株式報酬」は、「基本報酬」の報酬限度額とは別枠で、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付が、原則として取締役の退任時に行われる株式報酬制度です。

また、決定方針の決定方法は、取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとしながら、インセンティブが働きやすいように適切な報酬水準で構成し、取締役会の諮問に応じて特別委員会が審議した結果である特別委員会の答申内容を踏まえて、取締役会で検討します。

特別委員会の答申内容を踏まえた当該取締役会決議に基づき個人別の報酬額の具体的内容について委任を受けた代表取締役社長は、当該決議で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、上記の決定方針に則り、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると取締役会では判断しております。

なお、これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2025年6月24日開催の第87期定時株主総会において年額600百万円以内（うち、社外取締役年額60百万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名（うち、社外取締役は3名）です。

また、取締役の業績連動型株式報酬の額は、2025年6月24日開催の第87期定時株主総会において6事業年度を対象として720百万円以内とすると決議されております。当該定時株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役の員数は8名です。

監査役の金銭報酬の額は、2025年6月24日開催の第87期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）です。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

なお、当事業年度においては、2025年6月24日開催の取締役会にて代表取締役社長高木勝裕に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

④業績連動報酬等に関する事項

当社は取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

中期経営計画の期間を対象として、各取締役の役位及び営業利益等の業績目標の達成度等に応じて、毎期一定の時期にポイントを付与します。なお、当初対象期間は、中期経営計画の基盤確立期としての2025年度及び2026年度から2030年度までの中期経営計画期間の合計6事業年度とします。

なお、当事業年度における当該業績連動型株式報酬に係る指標の目標は、連結営業利益26,000百万円であり、実績は31,018百万円であります。

⑤取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	404 (15)	319 (15)	84 (-)	84 (-)	13 (3)
監査役 (うち社外監査役)	29 (9)	29 (9)	-	-	5 (2)

- (注) 1. 業績連動報酬等は、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度に基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。
2. 取締役に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬等84百万円であります。

(5) 社外役員に関する事項

① 取締役 角南 源五氏

- ・他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社及びその他の関係会社、かつ当社の関係会社であります。なお、同社との取引はございません。

また、同氏は株式会社テレビ朝日の取締役副社長であります。なお、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり、当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の配信権、商品化権配分金支払等であります。

- ・当事業年度における主な活動状況

取締役会13回全てに出席し、出席した取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

- ・社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

放送業界における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を用いた業務遂行を期待されており、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をするなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。

② 取締役 清水 賢治氏

- ・他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社フジ・メディア・ホールディングスの代表取締役社長 社長執行役員であります。なお、同社との間には記載すべき関係はございません。

また、同氏は株式会社フジテレビジョンの代表取締役社長 社長執行役員であり、同社は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

- ・当事業年度における主な活動状況

取締役会13回のうち12回に出席し、出席した取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

- ・社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

放送・映画業界における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を用いた業務遂行を期待されており、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をするなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。

③ 取締役 重村 一氏

- ・他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社ニッポン放送の顧問であります。なお、同社との間には記載すべき関係はございません。

- ・当事業年度における主な活動状況

取締役会13回全てに出席し、出席した取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

- ・社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を用いた業務遂行を期待されており、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をするなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。

④ 監査役 小林 直治氏

- ・他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社テレビ朝日の常勤監査役であり、同社は当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の配信権、商品化権配分金支払等であります。

- ・当事業年度における主な活動状況

取締役会13回全てに出席し、出席した取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

また、監査役会12回全てに出席し、出席した監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

⑤ 監査役 今村 健志氏

- ・他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

日本橋フォーラム綜合法律事務所の代表弁護士であります。なお、同事務所との間には記載すべき関係はございません。

- ・当事業年度における主な活動状況

取締役会13回のうち12回に出席し、出席した取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

また、監査役会12回全てに出席し、出席した監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

(注) 小林直治氏の三親等以内の親族が、当社の親会社である東映株式会社に入社して勤務しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
① 当社の会計監査人としての報酬等の額	51百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	51百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額はこれらの合計額で記載しております。
2. 当社の子会社であるTOEI ANIMATION PHILS.,INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査を受けております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況及び報酬額の推移を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

上記、「6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておらず、インターネット上の当社ウェブサイト (https://corp.toei-anim.co.jp/ja/ir/general_meeting.html) に掲載しております。

7. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

特に定めておりません。

8. 剰余金の配当等に関する方針

当社では、財務の健全性、戦略投資、株主還元のバランスを取り、堅牢な財務基盤の下、高い資本効率(ROE)を維持しつつ、1株当たり利益(EPS)を飛躍的に高め、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現することを、財務戦略の基本方針として掲げています。

足元、堅牢な財務基盤は確保出来ており、戦略投資・株主還元へより重点配分致します。

株主還元面では、過去配当総額を下限とした安定配当を基本とし、投資戦略や業績動向に応じて柔軟に、総合的な判断を行って参ります。

なお中期経営計画「VISION2030」においては、中計期間を通じた財務KPIとして、配当性向40%以上、最終年度の財務KPIとして、総還元性向50%目途、としています。

当事業年度の配当については、過去最高となる連結最終利益を計上したこと等にも鑑み、1株当たり44円といたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数数は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、比率については四捨五入によって表示しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	135,566	流動負債	26,510
現金及び預金	92,748	支払手形及び買掛金	17,359
受取手形及び売掛金	26,931	未払法人税等	2,843
有価証券	181	契約負債	3,140
商品及び製品	1,788	賞与引当金	672
仕掛品	11,375	その他	2,492
原材料及び貯蔵品	142	固定負債	4,721
関係会社短期貸付金	69	繰延税金負債	3,758
その他	2,415	役員株式給付引当金	314
貸倒引当金	△85	退職給付に係る負債	162
固定資産	66,704	その他	485
有形固定資産	8,776	負債合計	31,231
建物及び構築物	6,915	純資産の部	
土地	1,315	株主資本	154,581
その他	545	資本金	2,867
無形固定資産	1,435	資本剰余金	3,409
ソフトウェア	671	利益剰余金	149,710
ソフトウェア仮勘定	762	自己株式	△1,406
その他	1	その他の包括利益累計額	16,458
投資その他の資産	56,493	その他有価証券評価差額金	9,002
投資有価証券	22,902	繰延ヘッジ損益	△2
長期預金	31,300	為替換算調整勘定	7,457
退職給付に係る資産	101	純資産合計	171,039
その他	2,331	負債純資産合計	202,271
貸倒引当金	△142		
資産合計	202,271		

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	93,669
売上原価	44,465
売上総利益	49,203
販売費及び一般管理費	18,185
営業利益	31,018
営業外収益	2,464
受取利息	1,016
受取配当金	342
持分法による投資利益	73
為替差益	561
助成金収入	310
その他	161
営業外費用	20
支払利息	0
投資事業組合運用損	9
その他	10
経常利益	33,462
特別利益	744
投資有価証券売却益	744
特別損失	31
減損損失	25
投資有価証券評価損	5
税金等調整前当期純利益	34,175
法人税、住民税及び事業税	8,516
法人税等調整額	588
当期純利益	25,070
親会社株主に帰属する当期純利益	25,070

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	85,203	流動負債	22,125
現金及び預金	51,331	買掛金	14,541
受取手形	3	リース債務	33
売掛金	19,094	未払金	1,486
商品及び製品	1,483	未払費用	115
仕掛品	11,397	未払法人税等	2,045
原材料及び貯蔵品	58	契約負債	2,849
関係会社短期貸付金	72	預り金	338
その他	1,806	賞与引当金	611
貸倒引当金	△44	その他	104
固定資産	62,018	固定負債	3,511
有形固定資産	8,175	リース債務	56
建物	6,292	繰延税金負債	2,765
構築物	161	役員株式給付引当金	314
工具器具備品	312	その他	374
土地	1,315	負債合計	25,637
リース資産	93	純資産の部	
無形固定資産	1,434	株主資本	113,126
ソフトウェア	670	資本金	2,867
ソフトウェア仮勘定	762	資本剰余金	3,409
その他	1	資本準備金	3,409
投資その他の資産	52,409	利益剰余金	108,213
投資有価証券	14,649	利益準備金	94
関係会社株式	4,625	その他利益剰余金	108,118
長期貸付金	7	オープンバージョン促進税制積立金	102
長期預金	31,000	別途積立金	4,100
差入保証金	928	繰越利益剰余金	103,916
前払年金費用	101	自己株式	△1,363
その他	1,100	評価・換算差額等	8,457
貸倒引当金	△3	その他有価証券評価差額金	8,460
資産合計	147,222	繰延ヘッジ損益	△2
		純資産合計	121,584
		負債純資産合計	147,222

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	81,311
売 上 原 価	47,843
売 上 総 利 益	33,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,075
営 業 利 益	19,392
営 業 外 収 益	5,644
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,688
為 替 差 益	545
そ の 他	409
営 業 外 費 用	645
支 払 利 息	629
そ の 他	15
経 常 利 益	24,391
特 別 利 益	744
投 資 有 価 証 券 売 却 益	744
特 別 損 失	31
減 損 損 失	25
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5
税 引 前 当 期 純 利 益	25,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,237
法 人 税 等 調 整 額	235
当 期 純 利 益	18,632

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小此木 雅 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 彌 武 佑 一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東映アニメーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小此木 雅 博
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 彌 武 佑 一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東映アニメーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第88期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項並びに同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月21日

東映アニメーション株式会社 監査役会

常勤監査役	中山正久	㊞
監査役	和田耕一	㊞
監査役(社外監査役)	小林直治	㊞
監査役(社外監査役)	今村健志	㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第88期の期末配当につきましては、連結業績が過去最高益を計上したこと等に鑑み、1株につき44円といたしたく存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金 44円 総額 9,077,542,980円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月24日

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位・担当	取締役会への出席状況
1	もり した こう ぞう 森 下 孝 三	再任	代表取締役会長	13回中13回 (100%)
2	たか ぎ かつ ひろ 高 木 勝 裕	再任	代表取締役社長	13回中13回 (100%)
3	しの はら さと し 篠 原 智 士	再任	常務取締役 営業企画本部長	13回中13回 (100%)
4	やま だ き いちろう 山 田 喜一郎	再任	常務取締役 製作本部長兼営業企画本部副本部長	13回中12回 (92%)
5	つじ ひで のり 辻 秀 典	再任	常務取締役 経営管理本部長兼コンプライアンス担当	13回中13回 (100%)
6	ふ せ むのる 布 施 稔	再任	取締役 経営管理本部副本部長兼業務効率改善担当	13回中12回 (92%)
7	た だ のり ゆき 多 田 憲 之	再任	取締役	13回中10回 (77%)
8	よし むら ふみ お 吉 村 文 雄	再任	取締役	13回中12回 (92%)
9	す なみ げん ご 角 南 源 五	再任 社外	取締役	13回中13回 (100%)
10	し みず けん じ 清 水 賢 治	再任 社外	取締役	13回中12回 (92%)
11	なか やま ひろ こ 中 山 弘 子	新任 社外 独立	特別委員会委員	-
12	おか だ み や こ 岡 田 美弥子	新任 社外 独立	-	-

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
1	<div style="text-align: center;">再任</div> もり した こう ぞう 森 下 孝 三 (1948年 7月17日生)	1970年6月 当社に入社 2002年6月 当社企画営業部長 (役員待遇) 2004年1月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長 (役員待遇) 2004年6月 当社取締役役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐、企画 営業部長 2006年6月 当社常務取締役役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 2007年7月 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 2008年6月 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当、国 際部担当 2008年7月 当社企画営業本部長 2009年6月 当社取締役副社長に就任 2012年6月 当社取締役副会長に就任 2014年6月 当社取締役会長に就任 2020年6月 当社相談役に就任 2022年6月 当社代表取締役会長に就任 (現任) (重要な兼職の状況) 東映アニメーション音楽出版株式会社取締役会長	60,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>森下孝三氏は、2004年に当社取締役に就任し、現在は代表取締役会長として経営の指揮を執ってまいりました。当社の企画製作を中心として経営全般に対する豊富な知識と経験を有し、当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
2	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: 50px; margin: 0 auto; padding: 2px;">再任</div> たか ぎ かつ ひろ 高 木 勝 裕 (1957年 3月26日生)	1979年 4月 東映シーエム株式会社に入社 1980年 10月 当社に入社 2000年 6月 当社版權営業部長 2004年 6月 当社版權事業部長 (役員待遇) 2006年 6月 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 2008年 7月 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 2011年 6月 当社常務取締役に就任 2012年 6月 当社代表取締役に就任 (現任) 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 2014年 7月 当社企画営業本部長 (重要な兼職の状況) 一般社団法人日本商品化権協会理事長	63,600株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>高木勝裕氏は、2006年に当社取締役に就任し、現在は代表取締役社長を務めており、陣頭に立って経営の指揮を執ってまいりました。当社の企画営業を中心として経営全般に対する豊富な知識と経験を有し、当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 2px;">再任</div> 篠原智士 (1962年 11月11日生)	1986年 4月 東映株式会社入社 2009年 6月 同社テレビ商品化権営業部長代理 2010年 6月 同社テレビ商品化権営業部長 2012年 6月 同社執行役員に就任 2014年 6月 同社取締役に就任 同社国際営業部長 2017年 6月 同社コンテンツ事業部門担当 2018年 6月 同社ビデオ営業部長 2019年 6月 同社映画宣伝部長 2022年 6月 当社常務取締役に就任 (現任) 当社営業企画本部長 (現任)	3,900株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>篠原智士氏は、2022年に当社取締役に就任し、現在は当社常務取締役営業企画本部長を務めており、映画業界全般及び当社の企画営業並びに国内外のライセンス事業において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> やま だ きいちろう 山 田 喜一郎 (1970年 2月2日生)	1995年4月 当社に入社 2012年7月 当社企画営業本部商品事業部長 2014年6月 当社企画営業本部商品事業部長 (役員待遇) 2016年6月 当社取締役に就任 当社営業本部副本部長兼商品事業部長 2018年10月 当社営業企画本部副本部長兼商品事業部長 2021年4月 当社営業企画本部副本部長兼製作本部副本部長 2022年6月 当社常務取締役に就任 (現任) 当社製作本部長兼営業企画本部副本部長 (現任) (重要な兼職の状況) TOEI ANIMATION PHILS., INC.代表取締役社長	4,500株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>山田喜一郎氏は、2016年に当社取締役に就任し、現在は当社常務取締役製作本部長兼営業企画本部副本部長を務めており、当社の企画・製作・国内外のライセンス事業において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
5	<div data-bbox="325 329 405 370" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> 辻 秀 典 (1971年 7月13日生)	1995年 4月 当社に入社 2012年 6月 当社企画営業本部版權事業部長 2014年 6月 当社企画営業本部版權事業部長 (役員待遇) 2014年 7月 当社企画営業本部ライセンス事業部長 (役員待遇) 2016年 6月 当社取締役 に 就 任 当社営業本部長兼ライセンス事業部長 2018年10月 当社営業企画本部長 2021年 4月 当社営業企画本部長兼経営管理本部副本部長 2022年 6月 当社経営管理本部長兼営業企画本部副本部長 2023年 6月 当社常務取締役に就任 (現任) 当社経営管理本部長 2025年 6月 当社経営管理本部長兼コンプライアンス担当 (現任)	6,300株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>辻秀典氏は、2016年に当社取締役に就任し、現在は当社常務取締役経営管理本部長兼コンプライアンス担当を務めており、当社の経営管理分野に加え、企画営業及び国内外のライセンス事業において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
6	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 2px;">再任</div> 布施 稔 <small>ふ せ のる</small> (1970年 2月9日生)	1993年4月 当社に入社 2011年6月 当社経営管理本部経理部長 2014年6月 当社経営管理本部経理部長 (役員待遇) 2017年6月 当社執行役員に就任 2019年4月 当社経営管理本部経理部長兼業務推進部長 2020年6月 当社取締役役に就任 (現任) 当社経営管理本部副本部長兼経理部長、業務 推進部長 2023年4月 当社経営管理本部副本部長 2023年6月 当社経営管理本部副本部長兼業務効率改善担当 (現任)	2,300株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>布施稔氏は、2020年に当社取締役役に就任し、現在は当社取締役経営管理本部副本部長兼業務効率改善担当を務めており、財務、会計全般において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
7	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> 多田憲之 (1949年 9月6日生)	1972年4月 東映株式会社に入社 1997年6月 同社北海道支社長 2000年7月 同社映画宣伝部長 2008年1月 同社秘書部長 2008年6月 同社執行役員に就任 2010年6月 同社取締役役に就任 2012年6月 同社総務部長兼監査部長 2013年6月 同社常務取締役役に就任 同社監査部担当 2014年4月 同社代表取締役社長に就任 2014年6月 当社取締役役に就任（現任） 東映株式会社映像本部長 2020年6月 同社取締役相談役に就任 2021年6月 同社代表取締役会長に就任 2023年2月 同社代表取締役会長兼社長に就任 同社映像本部長に就任 2023年4月 同社代表取締役会長に就任（現任） (重要な兼職の状況) 東映株式会社代表取締役会長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社取締役 東映ジョイ・エンタテインメント株式会社代表取締役社長	0株
取締役候補者とした理由 多田憲之氏は、2010年に東映株式会社取締役役に就任し、現在は同社代表取締役会長を務めており、経営全般に対する豊富な知識と経験を有しております。取締役会の一員として当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
8	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 2px;">再任</div> よし むら ふみ お 吉 村 文 雄 (1965年 2月3日生)	1988年4月 東映株式会社に入社 2016年6月 同社コンテンツ事業部長 2018年6月 同社執行役員に就任 2020年6月 同社取締役に就任 同社ビデオ営業部門担当 2021年4月 同社コンテンツ事業部門担当兼コンテンツ企 画営業部長 2021年6月 同社常務取締役に就任 2022年7月 同社映像本部副本部長 2023年4月 同社代表取締役社長に就任 (現任) 同社映像本部長兼コンテンツ事業部門統括 2023年6月 当社取締役に就任 (現任) 2024年4月 東映株式会社映像本部長 (現任) (重要な兼職の状況) 東映株式会社代表取締役社長 株式会社セントラル・アーツ代表取締役社長	0株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>吉村文雄氏は、2020年に東映株式会社取締役に就任し、現在は同社代表取締役社長を務めており、経営全般に対する豊富な知識と経験を有しております。取締役会の一員として当社経営の監督等を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
9	<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> 再任 社外 </div> すなみげんご 角南源五 (1956年 10月20日生)	1979年4月 全国朝日放送株式会社（その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス）に入社 2008年6月 同社総務局長 2010年6月 同社取締役に就任 2011年6月 当社監査役に就任 2014年4月 株式会社テレビ朝日取締役に就任 2014年6月 同社常務取締役に就任 2016年6月 同社代表取締役に就任 2019年6月 株式会社ビーエス朝日（現在は株式会社BS朝日）代表取締役に就任 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役副社長に就任 株式会社テレビ朝日取締役に就任 2022年6月 当社取締役に就任（現任） 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役（現任） 株式会社テレビ朝日取締役副社長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役副社長	0株
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割 角南源五氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、放送業界における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を当社の経営に生かしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものがあります。同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
10	<div style="display: flex; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <p style="text-align: center;"> <small>しみず けんじ</small> 清水賢治 (1961年 1月3日生) </p>	<p>1983年 4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社</p> <p>2009年 6月 株式会社フジテレビジョン（新設分割により設立）経営企画局経営企画室長</p> <p>2012年 6月 同社総合メディア開発メディア推進局長</p> <p>2014年 6月 当社取締役に就任（現任）</p> <p>株式会社フジテレビジョン執行役員に就任</p> <p>2017年 7月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス執行役員常務に就任</p> <p>株式会社フジテレビジョン執行役員常務に就任</p> <p>2019年 6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役に就任</p> <p>株式会社フジテレビジョン取締役に就任</p> <p>2021年 6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス常務取締役に就任</p> <p>株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任</p> <p>2022年 6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス専務取締役に就任</p> <p>2025年 1月 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長に就任（現任）</p> <p>2025年 3月 同社社長執行役員に就任（現任）</p> <p>2025年 6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長に就任（現任）</p> <p>同社社長執行役員に就任（現任）</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長 社長執行役員 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 社長執行役員</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割</p> <p>清水賢治氏は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの代表取締役社長 社長執行役員であり、放送・映画事業における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって12年となります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
11	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="text-align: center;">なか やま ひろ こ 中山 弘 子 (1945年 2月6日生)</p>	<p>1967年 4月 東京都入都</p> <p>1999年 6月 同人事委員会事務局長に就任</p> <p>2001年 7月 同監査事務局長に就任</p> <p>2002年11月 新宿区長に就任</p> <p>2007年 6月 東京エコサービス株式会社代表取締役社長に就任</p> <p>2015年 6月 小田急電鉄株式会社取締役役に就任</p> <p>2016年 4月 特別区人事委員会委員長に就任</p> <p>2016年 6月 株式会社中村屋取締役役に就任 (現任)</p> <p>2019年 3月 株式会社東急レクリエーション取締役役に就任</p> <p>2024年 6月 当社特別委員会委員 (現任)</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割</p> <p>中山弘子氏は、新宿区初の女性区長として、長年、東京の中心区である新宿の区政を担われた経験と、幅広い知見を有しております。2024年からは当社特別委員会委員を務めており、独立した立場から当社を捉え、適切な助言と提言をいただいております。これらは、独立社外取締役としても当社経営の監督に貢献いただけるものであると判断し、選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
12	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="text-align: center;">おかだ みやこ 岡田 美弥子 (1964年 7月31日生)</p>	<p>2001年4月 北海道大学大学院経済学研究科講師に就任 2003年4月 同助教授に就任 2007年4月 同准教授に就任 2018年10月 北海道大学大学院経済学研究院教授に就任 (現任) 2019年4月 北海道テレビ放送株式会社番組審議会委員長 に就任 2019年6月 北海道瓦斯株式会社取締役 に就任 (現任) 2020年4月 北海道大学 総長補佐 2024年4月 北海道大学経済学部経営学科長 (現任) 2025年4月 一般社団法人札幌マンガ・図書等活用まちづ くり機構副理事長 (現任) 2025年6月 日本放送協会 (NHK) 経営委員会委員 (現任) 2025年6月 一般財団法人北海道道路管理技術センター 理事 (現任) 2026年3月 日本放送協会 (NHK) 監査委員会委員 (現任) 2026年4月 北海道大学副理事 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 北海道大学副理事 北海道大学大学院経済学研究院教授 北海道大学経済学部経営学科長</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割</p> <p>岡田美弥子氏は、北海道大学大学院経済学研究院の教授を務め、経営学の分野における専門的な知見と豊富な経験を有しております。また、放送業界やマンガ・図書等に関わる法人・団体等において要職を担われており、当社においても、業務執行への適切な監督と助言が期待できることから、独立社外取締役への選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 取締役候補者の所有する当社株式数は、2026年3月31日現在の状況を記載しております。
2. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
 多田憲之氏は、当社の親会社である東映株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社に当社の製作したアニメーション映像のテレビ放送業者への販売等を委託し、また資金の貸付を行っております。
 吉村文雄氏は、当社の親会社である東映株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社に当社の製作したアニメーション映像のテレビ放送業者への販売等を委託し、また資金の貸付を行っております。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち、過去10年間及び現在において、当社の親会社である東映株式会社の子会社（当社の子会社を含む）における業務執行者としての地位及び担当を有する者は次のとおりであります。

氏名	会社名	地位及び担当
森下孝三	東映アニメーション音楽出版株式会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED	取締役会長（現任） 代表取締役会長
山田喜一郎	TOEI ANIMATION PHILS., INC.	代表取締役社長（現任）
多田憲之	東映ジョイ・エンタテインメント株式会社 株式会社セントラル・アーツ 三映印刷株式会社	代表取締役社長（現任） 代表取締役社長 代表取締役会長
吉村文雄	株式会社セントラル・アーツ	代表取締役社長（現任）

5. 角南源五、清水賢治、中山弘子及び岡田美弥子の各氏は、社外取締役候補者であります。
 なお、岡田美弥子氏はこれまで北海道瓦斯株式会社の社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、47頁記載の「社外取締役候補者とした理由及び期待される役割」により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
6. 中山弘子及び岡田美弥子の両氏は、原案どおりに承認された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
7. 当社は現在、多田憲之、吉村文雄、角南源五及び清水賢治の各氏との間で、それぞれ、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。各氏が原案どおりに承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。また、中山弘子、岡田美弥子の両氏が原案どおりに承認された場合、当社は両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者は当社及び当社の子会社の全ての取締役、監査役等であり、全ての被保険者について、その保険料を当社が負担しております。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。当該保険により被保険者である取締役がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。

(ご参考：スキル・マトリックス)

本株主総会において、第2号議案が原案どおりに承認された場合、取締役及び監査役のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

		企業経営	戦略						ガバナンス		
		経営全般	企画・製作	TV・メディア	ライセンス・自社販売事業	IP創出	マーケティング・ブランディング	グローバルビジネス	財務・会計	リスクマネジメント・内部管理	報酬・指名人材開発
代表取締役 会長	森下 孝三	●	●	●		●	●				
代表取締役 社長	高木 勝裕	●	●	●	●						●
常務取締役	篠原 智士			●	●						
常務取締役	山田 喜一郎		●		●						
常務取締役	辻 秀典		●		●			●		●	●
取締役	布施 稔								●		
取締役	多田 憲之	●		●	●					●	●
取締役	吉村 文雄	●	●	●	●			●		●	●
社外取締役	角南 源五	●		●						●	
社外取締役	清水 賢治	●		●	●	●					
社外取締役	中山 弘子	●								●	●
社外取締役	岡田 美弥子	●					●	●		●	●
常勤監査役	中山 正久	●	●							●	●
監査役	和田 耕一	●							●	●	●
社外監査役	小林 直治								●	●	●
独立社外 監査役	今村 健志									●	●

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区芝公園三丁目3番1号
東京プリンスホテル 2階 プロビデンスホール
TEL (03) 3432-1111 (代)



J R山手線・京浜東北線 モノレール	} 浜松町駅から	徒歩 10分
都営地下鉄三田線		
都営地下鉄浅草線	} 大門 駅(A6)から	徒歩 7分
都営地下鉄大江戸線		
東京メトロ日比谷線	神谷町駅(3番)から	徒歩 10分

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、
お車でのご来場はご遠慮願います。

ご出席者への「おみやげ配布」は行いませんので、ご了承お願い申し上げます。